



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 下田 善三

TEL 03-3436-1101

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,715	△3.9	1,212	△2.0	1,255	△15.5	681	△27.5
26年3月期第2四半期	36,107	36.0	1,237	78.2	1,486	101.1	939	79.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 575百万円 (△73.1%) 26年3月期第2四半期 2,137百万円 (357.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.84	—
26年3月期第2四半期	28.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,724		29,807			54.9
26年3月期	50,150		29,283			53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,323百万円 26年3月期 26,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△2.3	3,000	28.5	3,000	10.3	1,600	△0.4	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	32,716,878 株	26年3月期	32,716,878 株
27年3月期2Q	38,168 株	26年3月期	38,168 株
27年3月期2Q	32,678,710 株	26年3月期2Q	32,678,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費の一部に弱さが見られたものの、政府による金融政策・経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な円安相場は原材料価格の高騰を引き起こすなど、企業の収益環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では消費増税に伴う買い控えなどの影響から新車登録台数は前年同期を下回りました。海外においては、北米における自動車販売が好調に推移したほか、欧州においても自動車の需要が増加傾向にあり、欧州向けの自動車輸出台数は前年同期を上回りました。住宅産業につきましては、消費増税前の駆け込み需要などを背景に販売が好調であった前年同期と比べ、新築住宅着工戸数は大きく下回りました。エレクトロニクス産業におきましては、世界的に需要が旺盛なスマートフォン・タブレット端末市場において、中国・台湾をはじめとする東南アジアメーカーの台頭によって国際的な価格競争が激化しており、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結結果計期間の売上高は347億15百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は12億12百万円（同2.0%減）、経常利益は12億55百万円（同15.5%減）、四半期純利益は6億81百万円（同27.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、国内市場における需要が減少傾向で推移いたしました。海外市場においては、堅調な回復を続ける欧州市場や自動車販売が好調な北米市場での需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は117億56百万円（同11.9%増）となり、営業利益は8億32百万円（同54.5%増）となりました。

② 建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、住宅市場における需要が、消費増税前の駆け込み需要の反動に伴って減少しており、新築向け・リフォーム向け市場とも低調に推移いたしました。

この結果、売上高は62億4百万円（同5.7%減）となり、営業利益は1億96百万円（同54.3%減）となりました。

③ 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の下落や、スマートフォン部品向けの製品が低迷したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は19億14百万円（同8.8%減）となり、営業利益は12百万円（同85.4%減）となりました。

④ 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおける新製品の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は8億38百万円（同7.8%増）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

⑤ 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジン向け製品の販売は前年を下回ったものの、電荷制御剤の需要が順調に推移し、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

この結果、売上高は11億49百万円（同0.2%減）となり、営業利益は43百万円（同4.8%増）となりました。

⑥ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年同期において販売が好調であったLED液晶テレビ向け関連製品の需要が、市場環境の変化・技術革新などによって減退したことに伴い、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は129億26百万円（同14.2%減）となり、営業利益は1億19百万円（同41.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億26百万円（前連結会計年度末比0.8%）減少し、497億24百万円となりました。

① 流動資産

海外子会社の売上高増加により受取手形及び売掛金が増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億97百万円（同0.7%）増加し、303億98百万円となりました。

② 固定資産

減価償却による有形固定資産の減少及び米国子会社の長期繰延税金資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ6億23百万円（同3.1%）減少し、193億26百万円となりました。

③ 流動負債

売上高減少に伴い原材料の購入減少による支払手形及び買掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ5億14百万円（同3.3%）減少し、150億31百万円となりました。

④ 固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ4億36百万円（同8.2%）減少し、48億86百万円となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ5億24百万円（同1.8%）増加し、298億7百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から54.9%へと1.2ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より11円79銭増加し、836円11銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し、82億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が6億67百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益12億55百万円や減価償却費8億75百万円などにより、5億90百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は5億57百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億65百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億33百万円などにより、5億65百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は10億50百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により2億50百万円の支出、配当金により2億29百万円の支出などがあったため、5億41百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1億35百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想は、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付

見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	9,091,232
受取手形及び売掛金	13,059,692	13,671,113
商品及び製品	3,628,380	3,416,111
仕掛品	56,500	59,060
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,158,187
繰延税金資産	558,124	519,833
その他	1,182,445	1,613,279
貸倒引当金	△146,962	△130,716
流動資産合計	30,201,187	30,398,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	9,627,650
減価償却累計額	△4,728,073	△4,893,228
建物及び構築物 (純額)	4,927,242	4,734,422
機械装置及び運搬具	11,157,583	11,834,483
減価償却累計額	△8,651,148	△9,084,866
機械装置及び運搬具 (純額)	2,506,435	2,749,617
工具、器具及び備品	3,667,221	3,736,125
減価償却累計額	△2,998,643	△3,097,780
工具、器具及び備品 (純額)	668,578	638,345
土地	4,398,732	4,384,822
リース資産	360,047	187,125
減価償却累計額	△253,607	△102,214
リース資産 (純額)	106,440	84,911
建設仮勘定	409,129	182,707
有形固定資産合計	13,016,556	12,774,824
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	865,285
のれん	—	206,157
その他	962,984	892,784
無形固定資産合計	1,938,737	1,964,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,383	2,208,732
長期貸付金	61,897	61,533
繰延税金資産	856,743	617,516
その他	2,100,674	1,886,625
貸倒引当金	△142,500	△187,903
投資その他の資産合計	4,993,197	4,586,503
固定資産合計	19,948,490	19,325,553
資産合計	50,149,677	49,723,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,832	7,952,910
短期借入金	3,759,474	3,768,338
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	219,410
未払費用	991,100	891,957
賞与引当金	665,693	621,271
リース債務	41,175	38,119
その他	792,349	1,038,872
流動負債合計	15,544,805	15,030,877
固定負債		
社債	2,000,000	1,750,000
長期借入金	43,428	—
繰延税金負債	127,095	119,416
退職給付に係る負債	2,332,568	2,184,473
長期未払金	279,621	279,542
リース債務	68,643	80,777
その他	470,585	471,375
固定負債合計	5,321,940	4,885,583
負債合計	20,866,745	19,916,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	15,853,197
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	25,658,204	26,220,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	447,349
為替換算調整勘定	1,454,229	1,184,162
退職給付に係る調整累計額	△566,078	△529,094
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	1,102,417
少数株主持分	2,345,248	2,484,227
純資産合計	29,282,932	29,807,192
負債純資産合計	50,149,677	49,723,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,106,895	34,715,401
売上原価	28,228,827	26,636,841
売上総利益	7,878,068	8,078,560
販売費及び一般管理費	6,640,828	6,866,385
営業利益	1,237,240	1,212,175
営業外収益		
受取利息	7,121	8,011
受取配当金	17,201	35,025
固定資産賃貸料	33,653	28,635
為替差益	166,444	—
その他	98,137	86,984
営業外収益合計	322,556	158,655
営業外費用		
支払利息	43,743	34,494
為替差損	—	45,017
その他	30,500	36,602
営業外費用合計	74,243	116,113
経常利益	1,485,553	1,254,717
特別利益		
負ののれん発生益	166,103	—
特別利益合計	166,103	—
特別損失		
固定資産除却損	47,046	—
投資有価証券売却損	16,232	—
特別損失合計	63,278	—
税金等調整前四半期純利益	1,588,378	1,254,717
法人税、住民税及び事業税	368,330	261,849
法人税等調整額	135,206	151,524
法人税等合計	503,536	413,373
少数株主損益調整前四半期純利益	1,084,842	841,344
少数株主利益	145,848	160,432
四半期純利益	938,994	680,912

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,084,842	841,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,073	57,821
為替換算調整勘定	971,799	△380,124
退職給付に係る調整額	—	36,984
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,300	19,092
その他の包括利益合計	1,052,572	△266,227
四半期包括利益	2,137,414	575,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,808,779	503,849
少数株主に係る四半期包括利益	328,635	71,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,588,378	1,254,717
減価償却費	813,798	875,226
のれん償却額	—	18,337
負ののれん発生益	△166,103	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,745	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	85,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,694	△39,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,242	22,865
受取利息及び受取配当金	△24,322	△43,036
支払利息	43,743	34,494
有形固定資産除却損	49,553	2,369
売上債権の増減額 (△は増加)	298,607	△628,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306,554	94,731
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△591,361	△145,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△748,465	△344,353
未払費用の増減額 (△は減少)	△66,599	△145,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,928	104,543
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,047	4,473
長期未払金の増減額 (△は減少)	△121,053	△79
その他	26,135	22,912
小計	747,685	1,174,069
利息及び配当金の受取額	48,068	48,971
利息の支払額	△45,413	△35,745
法人税等の支払額	△239,653	△667,223
法人税等の還付額	46,458	70,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,145	590,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△941,405	△441,478
定期預金の払戻による収入	721,322	741,420
有形固定資産の取得による支出	△470,154	△465,480
無形固定資産の取得による支出	△222,854	△43,643
投資有価証券の取得による支出	△128,444	△3,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△133,230
保険積立金の積立による支出	△23,208	△23,071
保険積立金の払戻による収入	38,415	18,336
その他	△23,634	△214,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,962	△564,981

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	813,665	48,244
長期借入金の返済による支出	—	△42,765
社債の償還による支出	△360,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△40,092	△24,526
配当金の支払額	△228,751	△228,751
少数株主への配当金の支払額	△49,559	△43,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,263	△541,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,331	△105,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,223	△621,381
現金及び現金同等物の期首残高	8,104,639	8,833,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,979	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,184,395	8,212,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,503,344	6,578,366	2,079,275	777,523	1,151,757	15,016,630	36,106,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,351	51	—	57,057	75,459
計	10,503,344	6,578,366	2,097,626	777,574	1,151,757	15,073,687	36,182,354
セグメント利益又は損失(△)	538,937	428,295	80,730	△53,810	40,991	202,130	1,237,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,273
セグメント間取引消去	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,237,240

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、166,103千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	11,753,704	6,203,956	1,905,580	838,045	1,149,330	12,864,786	34,715,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,018	—	8,256	201	—	61,382	71,857
計	11,755,722	6,203,956	1,913,836	838,246	1,149,330	12,926,168	34,787,258
セグメント利益	832,389	195,808	11,769	10,133	42,963	119,212	1,212,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212,274
セグメント間取引消去	△99
四半期連結損益計算書の営業利益	1,212,175

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。